

## 広島県「みんなで減災」 県民総ぐるみ運動について

平成28年1月  
広島県



広島県防災キャラクター  
「タスケ三兄弟」

### ■広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の展開

- 広島県では、昨年8月の豪雨災害の経験を踏まえ、本年3月、「**災害死をゼロにする**」という新たな目標を掲げた条例を制定
- 県民及び自主防災組織等が災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、5つの**行動目標**を定めて、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって**広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動**を展開

### ■5つの行動目標

- ① 身の回りの災害危険箇所などを「**知る**」
- ② 災害発生の危険性をいち早く「**察知する**」
- ③ 自ら判断して適切に「**行動する**」
- ④ 災害から命を守る方法を「**学ぶ**」
- ⑤ 非常持出品を準備するなど、災害に「**備える**」

## ■「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画の策定

- 本年5月,  
県民, 自主防災組織, 事業者, 行政等で構成する  
**「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議**を設置
- 本年10月,  
この運動の総合的かつ計画的な推進を図るため,  
**「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画**を策定

## ■行動計画の具体的な取組

- 行動目標ごとに, 次の項目を行動計画に記載
- ア 県民や自主防災組織等にとっていただきたい行動
  - イ 行動をとるために「知る」事柄
  - ウ 重点的な取組
  - エ 重点的な取組を補完する取組
  - オ 成果指標

2

## ■平成27年度の主な取組（自助その1）

- ① **キックオフ講演会の開催（5月, 県内3か所）**  
地域の防災活動の推進役となる方などを対象に,  
県民総ぐるみ運動の開始を周知（約1,400人参加）
- ② **一斉防災教室等の実施**  
（5月18日（月）～6月7日（日））  
学校, 企業及び地域において, 避難場所・避難経  
路等を「知る」ため, 県下一斉に防災教室等を実施  
（約45万人参加）
- ③ **一斉地震防災訓練（シェイクアウト）の実施**  
大規模地震の発生を想定した訓練を実施  
（約44万人参加）
- ④ **防災フェアの実施（9月及び3月）**  
協賛企業の協力を得て, 防災用品の特設コーナ  
ーの設置等を実施

3

## ■平成27年度の主な取組（自助その2）

### 県民の防災意識の醸成

#### ⑤ 「知る」取組の集中的な実施

- ・ 放送事業者各社の気象キャスターに、「みんなで減災」推進大使を委嘱し、総ぐるみ運動を周知
- ・ テレビ，ラジオ，新聞，フリーペーパー，CATV等を通じた広報活動を定期的に展開
- ・ ウェブサイトを新設し，住所検索により，周辺の避難場所を検索できる検索システム等を導入
- ・ 県民意識調査の実施 など

#### 【「みんなで減災」推進大使の主な活動内容】

活動内容	具体的内容
県HPへメッセージ寄稿	「みんなで減災」県民総ぐるみ運動のHPに，県民へ防災を呼びかけるメッセージを寄稿
出演番組での防災知識周知	出演番組での気象や防災知識などを積極的に取り上げ，県民へ周知
防災イベント等の講師	県等が開催する防災に関するイベント等での講師を引き受け

4

## ■「みんなで減災」推進大使の委嘱式の様子



前列左から，勝丸恭子氏（日本放送協会広島放送局），伊藤麻衣氏（同左），湯崎英彦知事，岩永哲氏（株式会社中国放送），岸真弓氏（同左）。後列左から，大隅智子氏（広島テレビ放送株式会社），岡崎花帆子氏（株式会社広島ホームテレビ），波田健一氏（株式会社テレビ新広島），磯貝修也氏（広島エフエム放送株式会社）。

5

## ■平成27年度の主な取組（共助）

### 自主防災組織の活動の活性化

- ① **市町の防災リーダー養成支援**  
市町が実施する，自主防災組織の活動を推進する人材（防災リーダー）の養成を支援
- ② **自主防災組織活性化プロジェクト**
  - ・防災リーダー等により編成したプロフェッショナルチームにより，自主防災組織を活性化
  - ・活性化に関するノウハウを集約した「自主防災組織活性化マニュアル」を作成
- ③ **自主防災アドバイザーの養成**  
自主防災組織の設立・活性化を支援する全県的な人材である「自主防災アドバイザー」を養成・登録

6

## ■平成27年度の主な取組（公助）

### 市町防災体制総点検

- 市町の災害対策運営要領等の自己点検や修正等を支援することにより，災害時の対処能力の向上を図る。
  - ・市町の自己点検のためのチェックリストを作成
  - ・防災の専門家により市町の自己点検結果を評価
  - ・市町に専門家を派遣し，要領等の修正を支援
  - ・要領等の実効性を検証するための訓練等の実施を支援

7